

産業保安を巡る課題 (保安分科会における当面の検討課題)

1. 自然災害への対応

(1) 現状

東日本大震災により、地震・津波に対するライフライン等の脆弱性が明らかになったため、産業保安の各分野について、総合資源エネルギー調査会における各部会、小委員会等において、被害を抑止、軽減するべく、地震・津波対応策の方向性をとりまとめたところ。この他、近年頻発している豪雨や突風等の異常気象現象や、南海トラフ・首都直下地震の地震・津波の想定見直しへの対応も必要となっている。

(2) 課題

- ①東日本大震災を踏まえて審議した地震・津波対策が順調に講じられているか
- ②南海トラフ地震、首都直下地震などの被害想定を踏まえ、地震・津波対策を強化する必要は無いか

2. 産業事故、保安義務違反への対応

(1) 現状

最近、日本を代表する製造事業者等における事故や保安に関する重大な義務違反が多発している。

(2) 課題

- ①企業経営において保安がどのように位置付けられているか
- ②事業者の自主保安の高度化に向けどのような取組がなされるべきか
- ③産業保安に関する制度をどう見直すべきか

3. 時代が要請する新たな課題への対応

(1) 現状

太陽光発電や風力発電等の普及に応じて工事計画届出の範囲等を見直す、また燃料電池自動車の普及に向けてより高圧な水素スタンドを設置できるよう例示基準を改定するなど、技術革新や再生可能エネルギーの導入促進等の社会情勢の変化を踏まえて、産業保安分野においても、安全の確保を大前提としつつ、規制の見直しを進めていくことが求められている。

(2) 課題

- ・技術革新、再生可能エネルギーの導入促進等の社会情勢の変化を踏まえた科学的合理的規制を、安全を確保しつつ、いかに進めるか